

平成28年度

対話・創作・表現等を取り入れた教育活動の実践研究
(専門家派遣)

<学校申請方式>

応募要領

平成28年5月

文部科学省初等中等教育局教育課程課

目 次

○ 応募要領＜学校申請方式＞	1
○ 申請様式等【様式1～様式4】	9
○ 申請様式等【記入例】	18

＜留意事項＞

本事業は、「児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験（芸術家派遣）＜学校申請方式＞」とは異なる事業ですので、お間違いのないよう御留意ください。
本事業の趣旨や内容については、応募要領を参照ください。

＜お問合せ先＞

平成28年度における本事業は、株式会社JTBコミュニケーションデザインに業務を委託して実施しています。事業全般、申請書類等に関するお問い合わせは下記にお願いします。

なお、各種提出様式は、都道府県・指定都市教育委員会には本連絡と同日に電子メールにて貴課代表メールアドレス宛てに送付していますが、国立大学法人附属学校及び都道府県私立学校担当部局については、希望がある場合、様式等を送付しますので、株式会社JTBコミュニケーションデザイン宛てに件名を「専門家派遣様式希望」としてメールを送付してください。

■都道府県等担当部局ご担当者 → お問合せ先：(株)JTBコミュニケーションデザイン

平成28年度における本業務は、株式会社JTBコミュニケーションデザインに事務を委託して実施しています。事業全般、申請書類等に関するお問い合わせは下記にお願いします。

株式会社JTBコミュニケーションデザイン

ミーティング&コンベンション事業部 コンベンション1局

（対話・創作・表現等を取り入れた教育活動専門家派遣）担当宛

〒105-0023 東京都港区芝浦1-9-3 ODAビル5階

電話：080-5908-3493（10:00-18:00）

Email: kodomogeijutsu@jtbcom.co.jp

事業専用HP URL: <http://www.kodomogeijutsu.com/>

■実施を希望する学校担当者 → お問合せ先：都道府県等担当部局

実施を希望する学校の担当者は、各都道府県等担当部局へお問い合わせください。

※問い合わせ先は、JTBコミュニケーションデザインではありませんのでご注意ください。

平成28年度
「対話・創作・表現等を取り入れた教育活動の実践研究（専門家派遣）」
＜学校申請方式＞
応募要領

※応募に当たっての重要事項を記載しておりますので、必ず熟読してください。

1. 事業の趣旨

21世紀に生きる子供たちは、自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々とともに思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することが求められます。

これまでの取組から、例えば、対話や創作、**表現**に係る体験活動において、他者と関わることで自己を見つめ直し、協力・協働しながら、課題解決に取り組むことにより、思考力・判断力・表現力等の向上や、自己肯定感、社会性、責任感等の育成に大きな効果があることが明らかとなっています。

このことを踏まえ、児童生徒に対し、ディスカッション、創作、**表現**、ソーシャルスキルトレーニング、ピアサポート等を取り入れた教育活動に係る実践研究を行うことによって、児童生徒の思考力・判断力・表現力、社会性や人間関係形成能力の育成を図るために本事業を行います。

2. 対象

全国の国立、公立及び私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「小・中・高等学校等」という。）

3. 事業内容

本事業を実施する小・中・高等学校等（以下、「実施校」という。）に対し、「1. 事業の趣旨」にあるような教育的手法に精通した専門家を派遣し、実施校の担当教員と専門家が連携を図り、児童生徒を対象に、専門家によるディスカッション、創作、**表現**、ソーシャルスキルトレーニング、ピアサポート等を取り入れた教育活動を支援します。

※ 芸術表現体験（芸術家派遣）とは異なる事業ですので、お間違いのないよう御留意ください。

4. 実施方法

（1）分野等

- ・ 思考力・判断力・表現力等の育成に資するディスカッション、創作、**表現**等
- ・ 社会性や人間関係形成能力等の育成に資するソーシャルスキルトレーニング
- ・ 個人的な課題や互いの悩みについて語り合うピアサポート
- ・ プレゼンテーションスキルを高めるプログラムの実践
- ・ 話し合い活動の活性化や仲間づくりにつながるグループワーク
- ・ 相互の理解を深めるグループエンカウンター

（2）実施回数

専門家によるディスカッション、創作、表現、ソーシャルスキルトレーニング、ピアサポート等を取り入れた教育活動の実施回数は、1校当たり1回～10回以内とします。

(3) 講師等

1回当たりの講師（主指導者）は原則1名とし、補助者は最大5名までとします。ただし、学級やグループ単位などに分かれて実施する場合や実技披露を実施する場合には、必要に応じ、講師は最大3名まで、補助者は最大15名（講師1名に対する補助者は5名を超えないこと）までとすることができます。補助者だけの派遣はできません。

(4) 会場

原則、実施校の施設（教室、体育館等）とします。

ただし、複数の学校が合同で実施する場合や成果発表会等の実施など全校児童生徒等を収容するスペースがない場合等は、地域の文化施設等適切な場所を会場とすることができます。

(5) 実施期間

平成28年9月1日（木）から平成29年2月10日（金）まで

5. 留意事項

- (1) 本事業の専門家派遣は、コミュニケーション教育推進会議の審議経過報告「子どもたちのコミュニケーション教育を育むために～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組～」(平成23年8月29日)(URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310607.htm)の趣旨を踏まえた内容で実施していただくものとします。その際、特に以下の点に留意してください。
 - ・ 児童生徒の参加型、双方向の授業形式を工夫すること
 - ・ 鑑賞や一方的な講義形式のみにならないこと
 - ・ 発表会や演奏会等のための単なる技術指導にならないこと
 - ・ 単に外部講師と児童生徒の交流があるだけのものにならないこと
- (2) 専門家に任せきりで、授業との連動性がない取組とならないよう、指導計画にきちんと位置付けるとともに、児童生徒の実態と乖離しないよう、専門家と担当教員とが連携を図るようにしてください。
- (3) 国語、社会、音楽、体育等の教科や総合的な学習の時間など、教育課程上の授業時間に位置付けて実施することとします。部活動や放課後等の教育課程外の時間に行う場合は対象となりません。
- (4) 実施校は、講師（主指導者）となる専門家の内諾を得た上で申請してください。（教育委員会等の学校の設置者において内諾を得ることも可。）
- (5) 実施校は、公立学校にあっては都道府県・指定都市教育委員会、私立学校にあっては都道府県私立学校事務主管課、国立大学法人附属学校にあっては附属学校を置く国立大学法人（以下「都道府県・指定都市教育委員会等」という。）を経由して申請書類等の提出を行ってください。（なお、公立学校にあっては、学校の設置者が主体となって、域内の複数の学校において本事業に取り組ませることもできる。）
- (6) 学校の設置者は、本事業の運営全般について実施校に対し適切な指導助言を行うこととします。
- (7) 文部科学省は、必要に応じて本事業の実施に係る資料の提出を求めることがあります。（なお、資料の内容や写真等については、事業普及等のために利用することがあるので、あらかじめ関係者に承諾を得ておいてください。）

6. 経費

国の負担経費	事業実施者側の負担経費
<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝金 ・ 旅費 ・ 諸雑費（右記を除く） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会場への移動が必要な場合の児童生徒の移動費 ・ 学校の施設設備の使用及び条件整備に係る経費（光熱水料、電気容量が不足する場合の電気工事等経費、ピアノ移動経費、暗幕設置経費等） ・ 文化施設を利用の際、使用に係る経費（会場借上料（付帯設備等含む）） ・ 諸雑費（お茶代等） ・ 国の基準単価を上回る経費等（詳細はウ②参照）

- ・ 「事業実施者側」とは、実施校や学校の設置者などを想定しています。
 - ・ 国の負担経費は、国が委託した株式会社JTBコミュニケーションデザインから被派遣者（講師及び補助者）や債務者へ直接支払われます。
 - ・ 書類の作成は、学校の設置者の指導・助言の下、講師等の協力を得て、実施校の校長の責任で行ってください。
- ※ 「債務者」とは、物品・サービスを提供した業者等を指します。

ア 謝金

区分		単位	単価	1日当たりの上限
講師（主指導者謝金）		1人1日当たり	35,000円	35,000円
補助者	演奏者	1人1時間当たり	6,400円	19,200円
	実技指導者	1人1時間当たり	5,100円	15,300円
	単純労務者	1人1時間当たり	1,010円	

- ※ 事業の実施に当たり、講師（主指導者）1名につき補助者は最大5名まで謝金を負担します。学級やグループ単位などに分かれて実施する場合や実技披露を実施する場合には、講師は最大3名まで、補助者は最大15名（講師1名に対する補助者は5名を超えないこと）までとします。（予算及び申請の状況により、調整させていただく場合があります。）
- ※ 補助者だけの派遣はできません。
- ※ 同日に同一講師が時間ごとに異なる対象に指導を行う場合であっても、1日当たりの単価が上限となりますので御留意ください。
- ※ 補助者（演奏者・実技指導者）の「1日当たりの上限」については、3時間分の金額を上限とします。
- ※ 謝金の額は「平成28年度文部科学省諸謝金単価基準」及び「平成28年度文化庁諸謝金単価基準」に基づくものです。

イ 旅費

講師の居住地から学校までの往復旅費（実施回数分支払）

補助者の居住地から学校までの往復旅費（特段の事情がない限り、学校が所在する地域に居住する者とする）（実施回数分支払）

- ※ 補助者については、特段の事情がない限り、宿泊を必要としない距離までの旅費のみを計上することができます。
- ※ 「単純労務者」は、原則として現地の方を想定しておりますので、旅費は計上できません。特に、旅費を支払う必要がある場合は、経費計画書（様式4-1）の備考欄に理由を記入してください。

※ 学校の設置者が主体となって、域内の複数の学校において本事業に取り組み、同一講師が連続して複数校に派遣される場合には、事業に支障をきたさない範囲で、最も経済的な経路により、旅費の算出を行ってください。（（例）自宅→A校→B校→C校→自宅）

※ 同日に複数回実施する場合には、実際の移動分の旅費のみを計上することができます。

旅費の額は、公立学校にあっては、各都道府県・政令指定都市で定められた旅費に関する条例等、私立学校や国立大学法人附属学校にあっては学校を設置する法人が定める旅費に関する規定等により算出された金額の範囲内となります。ただし、日当を減額することなく、旅費計算の起点は講師・補助者の現住所最寄りの交通機関としていただくようお願いします。

ついては、都道府県・指定都市教育委員会等において、申請時に各学校から提出される被派遣者旅費計算書（様式4－2）を必ず精査した上で提出してください。

あわせて、実施希望調書関係書類提出時に旅費支出の根拠となる条例や規定等の写しを添付してください。

ウ 諸雑費

①支給の対象となる例

- ・ 事業の実施に係る消耗品などの教材費
- ・ 楽器などを運搬する際に係る費用（居住地から学校まで）
- ・ その他事業の実施に係る諸雑費

※ 対象となるのは、本事業実施に当たり直接必要となる経費です。

②対象とならない経費

具体的に次のようなものですが、記載のもの以外にも対象とならない経費があります。判断がしがたい経費については文部科学省において精査しますので、あらかじめ御了承ください。

- ・ 講師が所有する物のレンタル代
- ・ 講師が所有する物をメンテナンスする場合の費用
- ・ 講師が制作した教材に係る費用や制作に係る手数料
- ・ 通常、児童生徒が所有しているもの及び学校に備え付けられているもの
- ・ 児童生徒の移動に係る経費
- ・ ピアノ調律代
- ・ 備品購入費（事業終了後も継続して使用できる物を含む）
- ・ 飲食代、記念品代、花束代等、個人に受益があるもの
- ・ 体育館等の条件整備に係る経費（ピアノ移動費、暗幕設置費、電気容量が不足する場合の工事等経費など）
- ・ コピー用紙やその他の用紙、トナー等本事業に係る経費と通常の事務経費が明確に区別できないもの（ただし、コピー用紙やその他の用紙については、本事業のみに使用する数量（1冊や1箱など）で購入し、通常の事務経費と明確に区別できる場合は、対象経費として計上することができます。）
- ・ 計画書作成時に計上されていないもの

③上限額（1校当たりの経費の上限）

実施校における実施分 150,000円以内

※ 予算及び申請状況により調整させていただく場合があります。

7. 提出書類

申請時の提出書類等は以下のとおりです。提出書類は日本工業規格A列4判(片面)で作成してください。また、提出に当たっては、紙媒体(1部)及び電子媒体(ワード又はエクセルにて作成)双方を提出してください。

(1) 申請時の提出書類

本事業の申請に当たっては、都道府県・指定都市教育委員会等において、実施希望校の提出書類(様式2-1, 3-1, 3-2, 4-1及び4-2)を取りまとめの上、実施希望調書(集計表)(様式1)とあわせて、株式会社JTBコミュニケーションデザイン・ミーティング&コンベンション事業部・コンベンション1局(対話・創作・表現等を取り入れた教育活動専門家派遣)担当宛に提出してください。

◇都道府県・指定都市教育委員会等が作成及び添付する書類

以下のアについて、都道府県・指定都市教育委員会等が実施希望を取りまとめ、作成してください。

ア 実施希望調書(総表)(様式1(都道府県・指定都市教育委員会等取りまとめ用))

- ・ 旅費支出の根拠となる都道府県・政令指定都市等で定められた条例等、あるいは、学校を設置する法人が定めている規定等の写しを添付してください。

◇実施希望校が作成する書類

以下のイ～カについては、実施希望校が作成し、都道府県・指定都市教育委員会等を経由して提出してください。

イ 実施希望調書(個別表)(様式2-1)

- ・ 「12. 想定している事業内容」には、計画の全体を通して実施を予定する講習等について、主な内容を簡潔に記載してください。(記載に当たっては、講師(主指導者)とよく相談してください。)

ウ 講師(主指導者)略歴書(様式3-1)

- ・ 職業について、複数にわたる場合は全て記載してください。(例：職業が大学教授であり、指揮者でもある場合など)
- ・ 本様式は、本事業の申請時に必ず提出してください。

エ 補助者に関する調書(様式3-2)

- ・ 本事業の申請段階で補助者が決まっていない場合は提出不要です。**その場合には、平成28年9月30日(金)までに提出してください。**
- ・ 職業について、複数にわたる場合は全て記載してください。(例：職業が大学教授であり、指揮者でもある場合など)
- ・ 補助者が複数予定されている場合には、全員分を作成してください。

オ 経費計画書(様式4-1)

- ・ 「事業の実施に係る経費」についての根拠書類(見積書)を必ず添付してください。(カタログの写し等は不可)
- ・ 実施日が未定であっても、仮で構いませんので、○月○日というように具体的な期日を御記入ください。

カ 被派遣者旅費計算書（様式４－２）

- ・ 被派遣者の人数に応じて、必要枚数を作成してください。
（１人につき１枚作成）
- ・ バスを利用する場合は、バス運賃の根拠書類（運賃表、検索画面のコピー等）を添付してください。
- ・ 私事のための旅行と連続している場合、私事に関わる旅費は事業外経費となりますのでお支払いできません。

（２）採択決定後の提出書類

本事業が採択された後、都道府県・指定都市教育委員会等において、実施校の提出書類（様式２－２、様式３－２及び添付書類）を、各実施校ごとに、平成２８年９月３０日（金）までに提出してください。

◇実施希望校が作成及び添付する書類

以下のキ、エについては、実施希望校が作成し、都道府県・指定都市教育委員会等を経由して提出してください。（エについては、申請時に未提出の実施校のみ）

キ 実施内容調書（個別表）（様式２－２）

エ 補助者に関する調書（様式３－２）

[留意事項]

- ① 申請に当たっては、実施校が講師（主指導者）となる専門家の内諾を得た上で申請書類への記載を行ってください（学校の設置者において内諾を得ることも可能です）。
- ② 講師（主指導者）は、学校教育における指導の一部を担うことに鑑み、教育的な効果や学校教育に対する理解、講師本人の経験などを総合的に勘案し、学校の設置者又は校長が適正と認める者としします。
- ③ 講師（主指導者）となる専門家と文部科学省初等中等教育局、業務委託事業者が直接連絡をとることは原則としてありませんので、実施校等と専門家との間で十分に打合せ等を行ってください。
- ④ 実施希望調書等申請書類は返却できません。提出に当たっては十分御留意ください。

（３）実施内容の変更に係る提出書類

手続き及び様式については、実施校の決定後に別途御連絡します。

- ・ 事業実施決定以降に事業の中止、又は日程や補助者の変更が生じた場合は、実施校等において、実施日までに、所定の様式による変更の手続きが必要となります。なお、所定の手続きが実施日までに行われなかった場合、その回に係る経費（謝金、旅費、実技指導に係る経費）を支払えず、実施者側の負担となることがあるので、御注意ください。
- ・ 講師（主指導者）の変更については原則として認められません。

（４）事業終了後の提出書類

事業終了後、実施校等は、以下のケ及びコを作成し、都道府県・指定都市教育委員会等を経由して株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザインへ提出していただきます。様式については、実施校の決定後に別途御連絡します。なお、経費の支払いは、原則として事業終了後とします。

ク 実施報告書及び実施状況報告書（様式未定）

- ・ 本事業の記録写真を添付していただきますので、適宜、記録写真を撮影しておいでください。
- ・ 実施報告書の内容や記録写真については、今後、文部科学省初等中等教育局の資料として使用させていただく場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

ケ 経費の請求に係る書類（様式未定）

- ・ 経費の請求に係る書類を数種類提出していただきます。

8. 募集のスケジュール(予定)

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ①平成28年5月11日(水) | 実施校の募集の開始 |
| ②平成28年6月10日(金) | 申請期限 |
| ③平成28年6月中旬～下旬 | 実施校の審査 |
| ④平成28年7月上旬 | 実施校の内定通知 |
| ⑤平成28年7月上旬～下旬 | 内定校における経費の精査 |
| ⑥平成28年8月上旬 | 実施校の決定通知 |
| ⑦平成28年9月1日(木)～29年2月10日(金) | 事業実施期間 |

9. 申請時の提出書類に係る提出期限

平成28年6月10日(金)【必着】

- ・ 様式1, 様式2-1, 様式3-1, 様式3-2, 様式4-1, 様式4-2

※様式3-2については、申請段階で補助者が決まっていなかった場合は、事業実施が決定した後、平成28年9月30日(金)までに提出。

◇平成28年9月30日(金)までに提出する書類

- ・ 様式2-2、様式3-2

※様式3-2については、申請段階で未提出の実施校のみ。

※ 上記の提出期限は、都道府県・指定都市教育委員会等が、域内の申請を取りまとめ、株式会社JTBコミュニケーションデザインへ提出する期限であり、学校から都道府県等へ提出する期限については、都道府県・指定都市教育委員会等にお問い合わせください。

※ 講師との連絡調整や学校の準備状況等により、提出期限までに提出することが困難な場合には、実施希望校から学校の設置者に連絡し、学校の設置者からの取りまとめを行う都道府県・指定都市教育委員会等に報告を行ってください。報告を受けた都道府県・指定都市教育委員会等は、株式会社JTBコミュニケーションデザインにご相談ください。なお、提出期限までに提出することが困難な場合であっても、実施希望調書（総表）（様式1）については、記入できる範囲で記入（ただし「実施希望校名」の欄は全て）し、提出期限までに御提出ください。

10. 申請書類提出及び問い合わせ先

- ・ 実施希望校は、「都道府県・指定都市教育委員会等」に申請書類を提出してください。
- ・ 都道府県・指定都市教育委員会等は、実施希望校の申請を取りまとめ、以下の担当窓口にご提出ください。

■都道府県等担当部局ご担当者 → 提出先：(株)JTBコミュニケーションデザイン
 株式会社JTBコミュニケーションデザイン
 ミーティング&コンベンション事業部 コンベンション1局
 (対話・創作・表現等を取り入れた教育活動専門家派遣) 担当宛
 〒105-0023 東京都港区芝浦1-9-3 ODAビル5階
 電話：080-5908-3493 (10:00-18:00)
 Email: kodomogeijutsu@jtbcom.co.jp
 事業専用HP URL: <http://www.kodomogeijutsu.com/>

■実施を希望する学校担当者 → 提出先：都道府県等担当部局

実施を希望する学校の担当者は、各都道府県等担当部局へお問い合わせください。

※問い合わせ先は、JTBコミュニケーションデザインではありませんのでご注意ください。

※書類提出先は、文部科学省初等中等教育局教育課程課ではありませんので、お間違えのないようにお願いします。

11. 事務手続きの流れ

